

経済局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、市内中小企業の経営及び雇用の安定を図るとともに、将来を見据えた「強い産業基盤の構築と躍動する都市づくり」を着実に進めるため、市内企業等による事業活動の活性化や本市への来訪者の増大に向けた施策を展開します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 市内中小企業の経営及び雇用の安定に向けた必要な対策を講じることにより、市内の経済活動の活性化を図ります。

中小企業資金融資制度や(財)さいたま市産業創造財団等によるコンサルティングやセミナーの充実を図ることにより、市内企業の経営基盤強化を支援します。

「さいたま市ふるさとハローワーク」を中心に、国との連携による就労支援や求人求職のミスマッチ解消に向けた取り組みを実施します。

街路灯照明のLED化などによる商店街活性化や、ものづくり企業への販路開拓支援などを通じ、市内商工業における事業活動の活性化を図ります。

(2) 「しあわせ倍増プラン2009」に基づき、中長期的な雇用・経済対策や、未来を見据えた新しい産業及び経済交流活動の創出(さいたまニューディール)を推進します。

産学連携や企業誘致の推進、「さいたま市テクニカルブランド企業」に対する競争力向上やPRに関する支援により、地域経済を牽引するような競争力の高い企業の育成と集積を進めます。

雇用機会の創出を図るため、ものづくり人材の育成支援、市内企業での就業体験、新規就農者支援事業、雇用マッチング促進事業等を実施します。

市内外の観光客を広く誘致するため「咲いたまつり」を開催するとともに、新たな観光客獲得に向け「スポーツコミッション」の創設に着手します。また、観光イベントのあり方について調査・研究を行います。

(3) 経済局所管の各種計画の着実な推進により、地域の特性にあった独自のきめ細かな経済政策を進めます。

経済分野における「さいたま市ブランド」の構築に向け、市内企業等による地域資源の活用による事業化支援や地産地消の推進に向けた取り組みを進めます。

国際化の推進及びコンベンション誘致を図るため「(仮称)国連軍縮さいたま会議」を開催します。

3 経済局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
13,433,374	25,104,878	11,671,504

4 経済局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> C S R 活動支援事業 (経済政策課)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>	1,400	<p>企業と地域社会との良好な関係を構築するため、企業のC S R 活動の普及啓発を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C S R ホームページ制作 (緊急雇用創出基金活用 P 79参照) ・ C S R セミナー開催 <p><参考 C S R とは></p> <p>企業活動の一環として、社会課題の解決を図る取組。 企業の社会的責任の略称。</p>
<p><倍増プラン> コミュニティビジネス支援 事業 (経済政策課)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 2,000 一般財源 4,000</p>	6,000	<p>コミュニティビジネスの活性化を図るため、モデル事業を通じ、支援方策の検討及び普及、啓発活動を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型事業活動提案モデル事業 ・ 活動事例集(ホームページ)制作 (緊急雇用創出基金活用 P 79参照) <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度～平成23年度 地域密着型事業活動提案モデル事業実施 <p><参考 コミュニティビジネスとは></p> <p>地域の課題を地域住民等が主体的にビジネスの手法を用いて解決する取組。</p>

事業名	予算額	摘要								
<p><倍增プラン> ものづくり企業・人材育成 支援事業 (経済政策課)</p>	3,700	<p>ものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、販路開拓や人材育成などの支援を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業ネットワークの構築 ・地域技術人材育成 								
<p><拡大><倍增プラン> 就労支援体制整備事業 (労働政策課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">使用料及び手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> </table>	使用料及び手数料	12	県支出金	5,917	諸収入	431	一般財源	34,380	40,740	<p>市民の就労促進や市内の雇用活性化を図るため、ふるさとハローワークを中心に、国との連携による就職支援を実施する。</p> <p><内容></p> <p>さいたま市ふるさとハローワークでの就職支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークでの就職紹介、相談等 ・生活相談員による相談、情報提供等 (緊急雇用創出基金活用 P79参照) <p>キャリアサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・コンサルティングの実施 ・職場体験研修の実施 ・就職支援・スキルアップセミナーの実施 <p>雇用開拓推進員の活用 (緊急雇用創出基金活用 P79参照)</p>
使用料及び手数料	12									
県支出金	5,917									
諸収入	431									
一般財源	34,380									

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> ふるさと雇用再生基金・ 緊急雇用創出基金事業 (労働政策課ほか) <財源構成> 県支出金 133,735</p>	<p>133,735</p>	<p>失業者等に対して雇用・就業の機会を創出するため、埼玉県が設置した基金からの補助金を活用した事業を実施する。</p> <p><内容></p> <p>ふるさと雇用再生基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料整理事業(市政情報課 P35参照) 雇用予定人数 9名 ・特定健康診査等受診率向上対策事業(国民健康保険課) 雇用予定人数 19名 <p>緊急雇用創出基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用開拓推進事業(労働政策課 P78参照) 雇用予定人数 2名 ・市内商店街通行量調査事業(商工振興課) 雇用予定人数 11名 ・生活・就労相談員支援事業(労働政策課 P78参照) 雇用予定人数 2名 ・コミュニティビジネス事例ホームページ制作事業 (経済政策課 P77参照) 雇用予定人数 2名 ・CSR事例ホームページ制作事業 (経済政策課 P77参照) 雇用予定人数 1名 ・ネット安心キーパー事業(教育研究所 P124参照) 雇用予定人数 4名

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 中小企業資金融資事業 (産業展開推進課) <財源構成> 諸収入 21,723,164</p>	21,723,164	<p>市内中小企業者の経営の安定を図るため、低利の事業資金融資のあっせん等を行う。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 中小企業融資の預託金を117億円増額する。・ 創業支援資金融資の融資限度額を1,000万円から1,500万円に引き上げるとともに、資格要件を創業3年未満から5年未満とする。
<p><拡大><倍増プラン> さいたま市テクニカル ブランド企業認証事業 (産業展開推進課)</p>	29,487	<p>技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」に認証し、PRや支援を実施する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 新たに5社を認証する・ 経済専門誌への掲載や国際展示会への出展等によるPR・ (財)さいたま市産業創造財団による競争力向上支援 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成20年度認証企業数 13社・ 平成21年度認証企業数 9社

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要																												
<拡大><倍増プラン> 戦略的企業誘致の推進 (産業展開推進課) <財源構成> 諸収入 11 一般財源 253,037	253,048	財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する。 <内容> ・産業集積拠点基本計画策定 ・産業立地促進補助金等 <事業概要> ・立地実績 第 期企業立地件数 38社(平成17～19年度) 第 期企業立地件数 23社(平成20年度～) <債務負担行為>産業立地促進補助金																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>補助期間</th> <th>平成22年度 交付予定額</th> <th>総交付予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラリオン</td> <td>平成19～25年度</td> <td>28,500</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>ベルニクス</td> <td>平成19～25年度</td> <td>2,300</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>カルソニックカンセイ</td> <td>平成20～26年度</td> <td>137,800</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>八木アンテナ</td> <td>平成20～26年度</td> <td>14,500</td> <td>101,800</td> </tr> <tr> <td>ロッテ</td> <td>平成22～28年度</td> <td>29,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>212,100</td> <td>1,483,100</td> </tr> </tbody> </table>			社名	補助期間	平成22年度 交付予定額	総交付予定額	クラリオン	平成19～25年度	28,500	200,000	ベルニクス	平成19～25年度	2,300	16,300	カルソニックカンセイ	平成20～26年度	137,800	965,000	八木アンテナ	平成20～26年度	14,500	101,800	ロッテ	平成22～28年度	29,000	200,000	計		212,100	1,483,100
社名	補助期間	平成22年度 交付予定額	総交付予定額																											
クラリオン	平成19～25年度	28,500	200,000																											
ベルニクス	平成19～25年度	2,300	16,300																											
カルソニックカンセイ	平成20～26年度	137,800	965,000																											
八木アンテナ	平成20～26年度	14,500	101,800																											
ロッテ	平成22～28年度	29,000	200,000																											
計		212,100	1,483,100																											

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要						
<p><倍増プラン> 中小企業支援事業 (産業展開推進課) (労働政策課) <財源構成></p> <table data-bbox="156 622 520 779"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>328,709</td> </tr> </table>	国庫支出金	7,300	諸収入	100,000	一般財源	328,709	436,009	<p>中小企業の経営基盤強化、創業の促進、産学連携による新事業の創出など、市内中小企業への支援を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (財)さいたま市産業創造財団の運営 <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣、窓口相談等のコンサルティング業務 コミュニティビジネスやマーケティングセミナー等 経営者向けセミナーの開催 創業ベンチャーサポート塾の開設や創業者育成施設「案産館」の運営 「ニュービジネス大賞」及びビジネスプランの事業化支援の充実 大学等と技術力の高い研究開発型企业との人材交流支援や企業間における技術マッチング支援 市融資制度の相談、受付及び調査 勤労者福祉サービスセンターの運営 ・ 産学連携推進事業への貸付
国庫支出金	7,300							
諸収入	100,000							
一般財源	328,709							

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<拡大> 商店街街路灯照明 L E D 化 (商工振興課) <財源構成> 繰入金 75,000 一般財源 37,500	112,500	グリーンニューディール基金を活用し、商店街街路灯照明を L E D 照明に交換する経費の一部を助成する。 <事業概要> ・交換基数 530基想定 <参考> ・グリーンニューディール基金活用(P71参照)
<倍増プラン> 市民農園推進事業 (農業政策課)	2,000	農地の有効利用と市民との交流の場として、市民農園の開設を推進する。 <内容> ・レクリエーション農園の運営
地産地消事業 (農業政策課)	5,960	生産者への支援及び指導、市民への啓発を通じて地産地消を推進する。 <内容> ・農産物ブランド化の推進 ・地産地消推進協議会の運営 ・農情報ガイドブックの作成

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<新規><倍增プラン> スポーツコミッション事業 (観光政策課)	7,000	新たな観光客を獲得するため、スポーツコミッションを創設する。 <内容> ・スポーツコミッション体制整備 ・スポーツコミッション基本計画策定 <創設年度> ・平成23年度 <参考 スポーツコミッションとは> 国際的スポーツイベントや大会を誘致、開催する専門組織。
<新規> 観光イベント調査検討事業 (観光政策課)	5,000	咲いたまつりを含む、市内におけるイベントについて調査、検討を行う。 <内容> ・さいたま市内のまつり等調査検討
咲いたまつり事業 (観光政策課) <財源構成> 繰入金 28,000 一般財源 42,000	70,000	「咲いたまつり」を開催する。 <事業概要> ・開催期間 平成22年10月9日(土)～10日(日) ・開催場所 さいたま新都心駅周辺

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規> (仮称)国連軍縮さいたま 会議の開催 (国際課)</p>	28,000	<p>世界に開かれた都市づくりのため、(仮称)国連軍縮さいたま会議を開催する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・開催期間 平成22年 8月25日(水)～27日(金) <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none">・開催実績 第20回国連軍縮会議・開催期間 平成20年 8月27日(水)～29日(金)・参加者数 国連軍縮会議 16か国 87人 市民参加プログラム 2,229人